

第三回アジア太平洋

水サミット

ミャンマー・ヤンゴン市で開催



よしむら かずなり
吉村 和就

グローバルウォーター・ジャパン 代表
国連環境アドバイザー
水の安全保障戦略機構 技術普及委員長
日本水フォーラム 理事

アジア太平洋諸国の水問題の解決を目指す「第三回アジア太平洋水サミット（A P W F）」が昨年十二月十一日から二日間、ミャンマーの最大都市ヤンゴン市で開催された。同サミットは水関連を統括している各国の閣僚、及び国際機関の代表、水分野の各国の専門家などが一堂に会し幅広い意見交換を行う場で、首脳級を含め三十九カ国から水の専門家など約百五十人、ミャンマー側の参加者を含め約七百名が参加した。筆者も同水サミットに参加し、ミャンマーおよび参加各国の要人と意見交換したので、その概要を述べる。

一・アジア太平洋水サミットとは

アジア太平洋水サミットは日本が主体的に取り組んでいる水の国際会議である。その歴史的な背景は、第四回世界水フォーラム（二〇〇六年、メキシコシティで開催）で日本の皇太子殿下が基調講演「江戸と水運」を行い、さらに「国連・水と衛

生に関する諮問委員会」の議長であった橋本龍太郎元首相が「アジア太平洋水サミット」の設立宣言を行い、今日に至っている。

その骨子は、特にアジア太平洋諸国の水問題を解決することを目的とする首脳級を含む国際会議を定期的で開催することであり、具体的には特定非営利活動法人・日本水フォーラムが事務局を務めている。（会長 森喜朗元内閣総理大臣）

・アジア太平洋水サミット開催実績と成果

第一回アジア太平洋水サミット（二〇〇七年十二月、大分県別府市）日本国皇太子殿下、オランダ皇太子殿下（当時）ご臨席のもとでアジア太平洋地域の水災害の解決を優先課題として討議された。最後に「別府からのメッセージ」を採択し世界に発信した。

第二回アジア太平洋水サミット（二〇一三年五月、タイ・チェンマイ）では水の安全保障と水災害のリスク低減への挑戦としてリーダーシップと責任を組み込んだ「チェンマイ宣言」を提言した。

二・第三回アジア太平洋水サミット……ミャンマー・ヤンゴン市で開催

開会式のオープニングセレモニーでは、アウン・サン・スー・チー国家最高顧問兼外相が主催国として「水資源の確保、安全な飲料水の供給など、国が経済成長を果たすために水の安全保障は不可欠であり、今回のサミットの成果を期待している」と挨拶、その後各国の代表が挨拶、日本から石井啓一国土交通大臣が「日本に



アウン・サン・スー・チー
国家最高顧問の挨拶

は水問題の解決、特に多くの水災害を克服してきた制度、技術、ノウハウが蓄積されている。これら日本の経験を皆様と共用し、アジア太平洋地域のさらなる発展に寄与したい」と力強く基調講演し日本の貢献策を述べた。

●日本の貢献

石井大臣の各セッションでの挨拶概要

石井大臣は①気候変動下の水と災害、②水循環の再生として、雨水利用と持続可能な地下水

管理、③衛生の改善と下水道の管理についての三セッションにて、特に水循環の重要性と水災害の防止策を強調するとともに日本の貢献策を述べ日本の存在感を示した。また水の天使・二〇一七年ミス日本の宮崎あずささんも和服姿で参加各国の閣僚と記念写真に応じ日本をPRした。

●ヤンゴン宣言

最終日十二日は、今回の成果を踏まえ、「持続可能な開発のための水の安全保障」について、アジア太平洋地域の各国が取り組むべき道すじを示す、「ヤンゴン宣言」を採択した。宣言では、水資源の確保、洪水対策、水災害の減災、水の有効利用、投資の拡大など幅広い目標と具体的な行動策が示された。特に国連が提唱する「二〇

〇三〇年までの持続可能な開発目標（SDGs）」の達成目標より五年早め、アジア太平洋、すべての地域で「安全で安心な飲料水の供給、衛生的な環境を提供する」と意欲的な行動道筋が盛り込まれたことは特筆に値する。

このヤンゴン宣言・提言は本年三月にブラジル・ブラジリアで開催される「第八回世界水フォーラム」をはじめとする国際社会や国際機関の議論の場で情報発信し、国連の提唱する「SDGs達成に向けた具体策への貢献をはたす。同九月に東京で開催される世界水協会（IWA）世界会議の議論へも反映されることになっている。その要旨は

- 健全なる水循環の管理
- 持続可能な水のガバナンス（飲料水、下水、水の再利用など）
- 水関連ファイナンスの仕組み構築
- 水関連すべての項目でのパートナーシップと支援策
- ヤンゴン宣言のグローバル普及策（第八回世界水フォーラム、シンガポール国際水週間、ストックホルム世界水会議）などへの提言の提出を行う。

三、ミャンマーの水問題と日本の貢献

●ミャンマーの現状

軍事政権が長く続いたために、国家に関する統計的な数値は公開されてこなかったが、国際機関等での調査数値によると。

人口は約五千二百九十万人（二〇一六年推計）、民族はビルマ族が約八割、少数

民族（約百三十族）二割で成り立っている。電化率は全国で三四％（国民の三人に一人しか電気の恩恵を受けていない）ヤンゴン市内の電化率は七八％、道路舗装率は二三％と言われている。水道の普及率は、全国での統計数値はなく、ヤンゴン市内の水道普及率（二〇一六年、東京都水道局調べで約四割）、無収水率（漏水や盗水で料金収入にならない率、同調査）は六六％に達している。

・日本の貢献……水関連分野

日本のミャンマーへの資金協力は一九五四年の「日本・ビルマ平和条約および賠償・経済協力協定」に始まり、有償資金協力は一九六八年より、無償資金協力は一九七五年より供与されていたが、ミャンマーには延滞債務があり、政治的な不安定さもあり、一九八七年以降、人道的な案件を除き有償資金協力は一時停止していたが、ミャンマーの民主化運動（二〇一〇年十一月、アウン・サン・スー・チー女史の自宅軟禁措置が解除）の進展に伴い平成二十三年度（二〇一一年）はマゲウエー、カレン州、バゴ地区での洪水被害などに対し十六億円（供与限度額）、平成二十四年度はエーヤーワディ地域の洪水被害対策に十一・六億円、また少数民族向け河川水供給システムや雨水収集タンクの設置など、水と衛生改善に寄与する無償援助を積極的に行っている。

都市向けの上水道整備では、平成二十六年度、ヤンゴン市・無収水削減計画で二十一億円、マンダレー市・上水道整備計画では二十五・五五億円、平成二十七年には中央乾燥地村落給水計画として十二・四二億円を供与している。実施状況、例

えばヤンゴン市の無収水対策事業（ODA資金約十八億円の活用）では、東京都水道局の管理団体である東京水道サービス（株）と民間企業が設立した特別目的会社（株）が、漏水調査、水道管の取り換えおよび修繕、水道メーターの取り換えおよび新設などを現地水道関係者に技術指導を行いながら実施している。

ヤンゴン

二〇一六年三月、アウン・サン・スー・チー女史の率いるNLD（国民民主連盟）の政権が誕生し、諸外国からの投資も活発になり、他の東南アジアをしのぐような勢いを見せているが、その変化に伴うインフラ整備が追い付いていない。ミャンマーの最大都市ヤンゴンの都市計画でも電力、道路、鉄道、上下水道などの都市インフラ整備が、増え続ける都市人口（約七百万人）にまったく追い付いていない。これからは本当の国造りの始まりであろう。

また国際的にミャンマー政府軍によるロヒンギャ迫害問題が大きく取り上げられているが、会議に出ていたミャンマー人の大学教授と筆者との会話では「彼らは周辺国々から約百年かけてビルマに侵入して来た。言葉（ベンガル語系）も宗教（イスラムやヒンズー教）も違う、簡単に言えば無国籍の不法定住民族（推定百〜百三十万人）であり、ミャンマー政府はミャンマー国籍を取るように勧めているが、麻薬売買で得たお金で武器を買い、逆にミャンマー人を脅かしている」、「もし日本に無国籍民族百万人が定住していたら、日本はどうする？」と逆に聞かれ民族問題の解決の難しさを実感した。